

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 都市型農業の推進  
 基本事業 地産地消と消費者との交流

事業名 **「食」と「農」の豊かさ発見実践事業**

[0763]

部名	経済部	事業開始年度	平成18年度	実施計画事業認定	対象
課名	農業振興課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小中学生及び市民</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>「食」についての共通認識のもと、次代を担う小学生や消費者に、「食ること」の大切さと「地域農業」に対する理解を深めてもらう</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産者を講師に小中学生を対象とした農業体験及び加工体験を実施する。</li> <li>・食育を推進するための協議会を開催する。</li> <li>・農協青年部が実施する消費者との交流活動に事業費の補助を行う</li> </ul>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	10,653	10,305	9,722	9,503
対象指標2	市民	人	122,138	122,138	121,385	121,385
活動指標1	農業体験及び加工体験学習実施回数	回	15	19	22	17
活動指標2	食育推進協議会議実施回数	回	1	2	1	1
成果指標1	農業体験及び加工体験学習参加者数	人	725	800	761	803
成果指標2	参加者の「食」及び「農業」に対する関心度	%	96	100	100	100
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	535	813	892	1,764
正職員人件費 (B)		千円	4,030	4,816	4,409	5,236
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>4,565</b>	<b>5,629</b>	<b>5,301</b>	<b>7,000</b>

費用内訳	
24年度	報償費 45千円、旅費 2千円、需用費 319千円、使用料及び賃借料 242千円、負担金 補助及び交付金 284千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

### 24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

「食」の安全・安心が叫ばれている中、小学生や市民を対象とした、食育推進事業や農業体験を実施することは、食べることの大切さを学ぶこととなるため妥当であります。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

食べることの大切さを推進することにより、当然、地場の農畜産物への関心が高くなり、更に食育推進事業を実施することにより、消費者との交流が深まっていくため、貢献度は大きいです。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

産学官連携の組織である食育推進協議会による食育事業や市内農家による食育活動が各機関で評価を受けるなど、江別市内にとどまらず広くその取り組みが知られています。近年は、小学校からの新たな体験希望も増えてきており、食や地場の農畜産物への関心の高さが現れています。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

参加小学校が増えることにより、より多くの小学生が体験する機会が増える可能性はありと考えられます。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

今まで職員が講師となっていた体験について、外部講師等に依頼することで、所要時間の削減につながります。また、参加者側の負担を増やすことにより、予算を削減する可能性はありと考えられますが、事業の推進の減速につながる可能性があります。